

第59期 株主通信

平成17年4月1日～平成18年3月31日



変 革

前 進

Change & Charge

“Big Wing” から新世紀が始まる！

フジテックの壮大なプロジェクトが、今ここに全貌を現しました。

大いなる飛躍と更なる事業の拡大に向けた

フジテックの新たな企業拠点となるのが、“Big Wing”です。

本社・研究開発・生産の各機能を“Big Wing”に集結することで、
技術と生産を融合したスピーディーかつスムーズなモノづくりを実践し、
世界に先駆けた独創的な新技術・新商品を創出していきます。

一昨年からスタートした中期経営計画“Change & Charge”もいよいよ最終年度。

“Big Wing”のスタートに合わせ、ダイナミックな進化を遂げながら、
更なる収益向上と新たな企業風土の創造を目指しています。

社長インタビュー……	1
主な活動概況……	4
トピックス……	6
連結決算情報……	10
単独決算情報……	14
株式の状況……	16
企業データ……	17

中期経営計画“Change & Charge”第2年度のご報告と本年の展望について

新たな活動拠点“Big Wing”が完成し、 更なる飛躍と事業の拡大に向けて、 ダイナミックに生まれ変わりました。

取締役社長 内山 高一

Q このたび“Big Wing”を完成されましたが、その建設のねらいについてお聞かせください。

昨年5月にフジテックの新たな活動拠点となる“Big Wing”の起工式を執り行い、その後工事も順調に進み、今年3月に「本社・商品開発センター」と、「第2工場」が無事完成しました。

当社では現在、中期経営計画“Change & Charge”に全社挙げて取り組んでいます。その一大事業となるのが滋賀への移転・統合プロジェクトでした。

エレベータ業界は今、熾烈な受注競争および開発競争が展開されており、これに勝ち抜いていくためには、技術力の一層の強化と革新を図るとともに、市場ニーズに合った高付加価値の商品をスピーディーに市場投入することが重要となります。そのため、開発から設計、調達、生産に至るまで、当社の持てる経営資源を集中させ、最大限に有効活用しながら、経営効率の更なる向上と、経営のスピード化を図っていきたく考えたからです。

この“Big Wing”完成を機に、新たな企業価値、企業文化を創造するとともに、抜本的な構造改革と組織活性化のための戦略を強力に推進していきたく考えております。

Q 次に、第59期（平成18年3月期）における経営環境の概観についてお聞かせください。

昨年度の世界情勢を見てみますと、米国経済は依然として拡大基調を維持し、欧州景気も回復傾向が見られる一方、高水準の成長を維持する中国経済を始め、アジア諸国も好調に景気拡大するなど、総じて順調に推移しました。日本経済では、期の後半から景気の踊り場状況を脱却し、回復の足取りがより確かなものとなりました。

こうした情勢の中、当社に関連します昇降機業界において、北米市場ではオフィス・住宅向け共に需要の回復が見られましたが、原油・原材料価格の高騰により、採算面で厳しい状況となりました。

アジアにおいて、中国市場では大規模住宅開発を中心にエレベータの旺盛な需要が続きましたが、競争激化に加え、原材料価格上昇の浸透などで採算性の低下を招きました。

日本においては、高層マンション向けなどの堅調な需要が続きましたが、公共投資の縮減、建設投資の減少などにより、厳しい環境となりました。

Q

第59期は中期経営計画の2年目でしたが、昨年の業績はどのようになりましたか？

中期経営計画2年目に当たる昨年度は、計画を大きく上回る成果を出すべく、強い決意で臨んでまいりましたが、満足のいく結果には至りませんでした。

連結売上高は、北米、南アジア、東アジアで増加した半面、国内売上高が前期比9.3%減少した結果、前期比1.2%減少して916億円にとどまりました。

営業利益は、欧州の損失が改善したものの、日本と南アジアでそれぞれ減益となったため、前期比30.5%減の26億円となりました。経常利益も、金利上昇に伴う受取利息の増加などで金融収支が改善しましたが、前期比23.5%減の32億円にとどまりました。

特別損益では、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失1億円を計上したほか、早期希望退職に伴う割増退職金14億円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比58.1%減の17億円となりました。また、税金費用は連結子会社フジテック・UKにかかる貸倒引当金の損金算入などで前期に比べ15億円減少した結果、当期純利益は前期比46.1%減の10億円でした。

単独業績においても、厳しい価格競争が続いた結果、売上高は前期比6.9%減の486億円、営業利益が前期比73.6%減の5億円、経常利益が前期比36.3%減の20億円にとどまりました。

また、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、減損損失1億円を計上したほか、割増退職金14億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は3億円となりました。

Q

中期経営計画の最終年度となります第60期は、どのような方針で事業に取り組まれますか？

初めにも申し上げましたとおり、当社の新たな活動拠点“Big Wing”が完成し、本年は当社にとりまして、ダイナミックに生まれ変わる非常に重要な年となります。そのため、何としても計画目標を上回る成果を上げて今年度を締めくくり、次の中期経営計画につなげていきたいと考えております。

まず技術開発面においては、世界一の高さを誇る「エレベータ研究塔」と、最新の研究開発設備を備えた「実験棟」をフルに活用し、オリジナリティーあふれる新技術・新商品を創出していきます。

また生産面では、標準型エレベータおよびオーダー型エレベータ合わせて年間5,000台の生産能力が整いましたので、生産体制の更なる拡充と最大限の効率化を追求していきます。

そして開発から生産に至るまでのスピーディーな一貫体制を構築し、顧客ニーズへの迅速な対応と、顧客の信頼に応える高精度・高品質の商品をご提供することで、一層のシェア拡大と収益向上に努めてまいります。

併せて、サービス事業およびモダンゼーション事業においても、顧客の幅広いご要望にマッチしたきめ細かなメニューを取りそろえ、更なる販売拡大に全力を挙げて取り組んでおります。

Q

世界市場に向けては、どのようなグローバル戦略を重点的に推進していかれますか？

当社はこれまで、世界を5つの極に分け、それぞれの地域に最適な自律分権型の経営を行う「5極本社体制」を取ってきました。しかし、激変する世界情勢の中で、経営に「スピード」がますます

求められるようになり、新たなマネジメントへの変革を進める必要がありました。そのため、従来の5極本体制から、グループ経営の一元化を図る「連結経営時代」に即応した体制に移行することによって、スピーディーな意思決定と、より全体最適を追求する組織を構築しました。

また、“Big Wing”と合わせ、当社の経営資源を集中させているのが、中国市場です。中国での昇降機需要は今や12万台という世界需要の約3分の1を占めるまでに成長しています。

この世界最大の昇降機市場において、中国での研究開発体制を一段と強化するため、昨年11月、上海市に「上海RDセンター」の新社屋を完成させました。ここでは、日中協創による新機種種の開発などに取り組んでおり、今後は世界市場に向けた独創的商品を創み出していきたいと考えています。

同時に、「上海華昇フジテック」では、エスカレータの増産を図るため、新しいエスカレータ工場の建設を進めています。現在、年間1,300台体制でエスカレータ・オートウォークの生産を行っていますが、新工場では倍の2,600台の生産能力が整うことになり、中国市場はもとより、全世界での更なるシェア拡大を目指していきます。



Q

最後に、株主の皆様へ
メッセージをお願いします。

本年は“Big Wing”の本格稼働によって、開発・設計・調達・生産体制の革新と、移転・統合による経営の効率化を最大限に発揮するとともに、生産能力拡大に伴う販売体制および据付・保守部門でのフィールド体制の更なる強化を図ってまいります。

そして、“Big Wing”のスタートにふさわしい年となるよう、全社一丸となって安定的収益基盤を確立し、更なる社業の発展を期してまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q

配当金、ならびに利益配分の
方針についてお聞かせください。

期末配当金は、当初の予定どおり1株当たり5円とし、中間配当金と合わせた年間配当を1株当たり10円とさせていただきます。なお、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元の実を経営の最重要課題ととらえ、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としております。

日本

Japan

国内の景気は、内需を中心に着実な回復が進んでいるものの、建設需要は依然厳しい状況が続きました。東京では、日本を代表する国際的なファッションの街・表参道に、商業施設と住宅から成る複合施設“表参道ヒルズ”がオープンしました。建築家の安藤忠雄氏



表参道ヒルズ

の設計による同施設には、映像システムを装備したエレベータを始めとして、9台のエレベータが活躍しています。

また、東京臨海新交通システム「ゆりかもめ」の延伸に伴う4カ所の新駅向けには、エレベータとエスカレータ計25台を納入しています。

大阪では、都市型高層マンション“パークタワー大阪中之島フロント”が完成し、高速エレベータとシティパーク計5台が納められています。

神戸では、芸術・文化の新たな拠点となる“神戸芸術センター”が建設されることになりました。地上36階建の同センターは、1,100席のホールを始め、オフィス、マンションから成り、ここにエレベータ8台を受注しました。



岩手県立磐井病院

このほか東北では、最先端の中核医療施設となる“岩手県立磐井病院・南光病院”が完成しました。正面エントランスロビーには、全面ガラス張りの展望用エレベータが設置されているのを始め、15台のエレベータが納められています。

東アジア

East Asia

東アジアでは、中国市場での旺盛な建設需要が続き、経済は活況を呈しています。

香港では、地下鉄「ツェン・クワン・オー」駅前の大規模再開発プロジェクト“ザ・グランディオス”が完成しました。地上51階建の3棟の高層マンションと商業施設とから成り、高速エレベータとエスカレータ計31台が活躍しています。



ザ・グランディオス

中国・上海市では、大手金融機関“上海銀行本店ビル”が完成間近となっています。地上46階建の同ビルには、超高速機種を含むエレベータ25台が納められています。

また、北京市の大規模住宅プロジェクト“ベルリン愛楽”向けにエレベータ139台、南京市の“万達名園”向けにエレベータ114台、揚州市の“聚宝山荘”向けにエレベータ101台を大量受注しています。台湾では、2007年初めの開業が予定されている台湾新幹線の「台南駅」と「新竹駅」に、エレベータとエスカレータ計19台が納められます。

このほか韓国では、ソウル市中心部に建つ“金融監督院”の増築に伴う最先端ビルが完成し、同ビルには高速機種を含むエレベータ15台が活躍しています。



上海銀行本店ビル

南アジア

South Asia

南アジアでは、景気回復に伴って、建設需要も徐々に好転しています。シンガポールでは、ビジネス街の中心地に超一流オフィスビル“ワン・ジョージ・ストリート”が完成し、先進機能を装備した20台のエレベータが活躍しています。

マレーシアでは、昨年12月、「東アジア首脳会議(サミット)」が開催された国際会議場“クアラルンプール・コンベンションセンター”に、エレベータとエスカレータ計49台が活躍しています。

インドでは、チェンナイの一流オフィスビル“インターナショナル・テック・パーク”が完成し、エレベータ15台が納められています。このほか、インドネシア・ジャカルタの中心部に建設される高級コンドミニウム“キャピタル・レジデンス”向けに高速機種を含む24台のエレベータを受注しました。



ワン・ジョージ・ストリート

北南米

North & South America

米国経済は、順調な成長を持続する一方、南米経済も安定化に向かいつつあります。

米国の首都・ワシントンD.C.では、大規模再開発プロジェクト“ポトマック・ヤード”が完成し、その中核となるオフィス棟にはエレベータ20台が活躍しています。

同じく米国・シアトルでは、高級ホテル“シアトル・シェラトン・ホテル”に隣接して建設される新館向けに、エレベータとエスカレータ計14台を受注しました。

カナダ・カルガリーでは、2棟から成る一流オフィスビル“リビングストーン・

プレイス・ツインタワー”向けに、エレベータとエスカレータ計28台を受注しました。一方、南米のアルゼンチンでは、ブエノスアイレス最大級の商業施設と映画館の複合ビル“セントロ・カバジート”がオープンし、エレベータとエスカレータ計15台が活躍しています。



セントロ・カバジート

欧州

Europe

ヨーロッパでは、着実に景気回復傾向を見せているものの、建設需要は厳しい状況で推移しています。

ドイツでは、ベルリンの中心部に建つ一流オフィスビル“ライブツィガー・プラッツ”が完成し、16台のマシンルームレス・エレベータが活躍しています。

同じくドイツのミュンヘンでは、サッカーの2006年ワールドカップの会場となった“アリアンツ・アリーナ”に、エスカレータ10台が納められています。

英国・ロンドンの高級オフィスビル“セント・ジェームス”では、全面ガラス張りの豪華な展望用機種を含む5台のエレベータが活躍しています。このほか中東では、アラブ首長国連邦の“バージュ・ドバイ・ビジネスパーク”向けに、エレベータ36台を受注しました。



セント・ジェームス

開発から生産までの一貫した モノづくりのコア拠点、Big Wing。

滋賀県彦根市と米原市にまたがる約15万㎡の広大な敷地において、昨年5月から研究開発施設と第2工場を新たに建設していましたが、今年3月に両施設が完成し、4月から本格的に業務を開始しました。フジテックでは、2000年4月に滋賀製作所が完成して以来、現在もフル稼働体制でエレベータの生産を行っています。旺盛なマーケット需要に対応するため、これまで大阪府茨木市にありました研究開発部門、生産部門、およびコーポレート部門も加え、本社を滋賀に移転・統合することとなりました。

従来の生産拠点のみならず、商品開発から設計、生産に至るまでの一貫したモノづくりのコア拠点として生まれ変わります。

また、外光をふんだんに採り入れたオフィスは明るく開放的で、豊かな創造性を育む空間となっています。

フジテックの新たな活動拠点として、この“Big Wing”の下で全社一丸となり、更なる発展を目指しています。



世界一の高さを誇る「エレベータ研究塔」

“Big Wing”のシンボルとなるのが、地上高さ170mの「エレベータ研究塔」です。

これは、エレベータの研究施設として世界一の高さを誇るもので、最上階には展望室も設けられ、素晴らしい眺望を楽しむことができます。

エレベータ研究塔は、超高層用と中層用の2つのタワー

から成り、13台のエレベータが設置されます。ここでは、分速1,000m級の超高速機種のテストを始め、新世代エレベータの開発など、快適性、静粛性、信頼性を更に向上させる技術の確立を目指していきます。現在、エレベータの据付中で、完成は今年9月の予定

あらゆる研究開発が可能な「実験棟」

「実験棟」は2階建てで、電気・電子・機械装置などの要素機器別実験室が多数設置されています。モータや巻上機の駆動装置実験室を始め、制御盤やプリント板の信頼性をテストする電気・環境実験室には、電磁波の測定を行う電波暗室が併設されています。さらに、意匠器具

やかご意匠の実物評価が可能な意匠実験室、エレベータをもっと使いやすくするためのユーザー・インターフェース実験室も設けられています。最新のテスト装置や測定装置を活用しながら、基盤技術の一層の強化と、製品の更なる高精度化・高信頼性に取り組んでいます。

最新鋭の設備を備えた生産体制

従来、オーダー型エレベータと標準型エレベータを分担生産していましたが、新たに「第2工場」が完成したことで、生産体制の一元化と生産能力の更なる拡大を図っていきます。工場内では、最新鋭の生産設備・生産システムをフルに活用して、高性能・高品質の製品を

スピーディーに生み出すとともに、最大限の生産効率を追求していきます。

2つの工場を合わせたエレベータの年間生産能力は5,000台となり、今年9月から本格稼働します。



「中国国際電梯展覧会」が盛大に開催

世界の昇降機メーカーが一堂に会し、最新技術や商品を披露する「中国国際電梯展覧会2006」が4月18日から21日までの4日間、北京郊外の河北省廊坊市にある国際展覧センターにて盛大に開催されました。

約35,000㎡の広い会場には、国内外のエレベータ、エスカレータおよび部品メーカー約400社が出展する中、中国での合併会社「華昇富士達電梯有限公司」(華昇フジテック)も出展しました。

フジテックの展示コーナーでは、ロープをベルトで押し付けて昇降させる世界初の駆動システム「タロンドライブ」を展示したのを始め、エレベータ・マルチAVシステム「オービス」、遠隔監視システム「エルビック」も紹介されました。

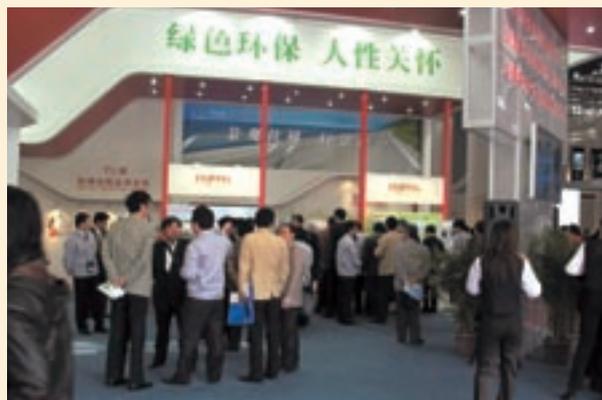
同展が開催された廊坊市には、華昇フジテックの本社工場があり、展覧会を訪れた世界からのお客様を工場にもご案内しました。

華昇フジテックは、1995年12月に中国中紡集团公司との合併により設立したもので、工場が本格稼働して以来、エレベータの生産は順調な拡大を続けています。

中国での旺盛な需要に伴って、今後は年間5,000台の生産体制を計画しており、中国市場での更なるシェア拡大を図っています。



会場となった国際展覧センター



多数の人が訪れた当社展示コーナー



世界初となる「タロンドライブ」を展示

上海の新エスカレータ工場を建設中!

中国・上海市松江工業区の約15万㎡の広大な敷地において、「上海華昇富士達扶梯有限公司」(上海華昇フジテック)は、新社屋および新エスカレータ工場の建設を急ピッチで進めています。

昨年11月、同敷地内に完成した「上海富士達電梯研発有限公司」(上海RDセンター)の新社屋「竣工式」に併せ、上海華昇フジテック新工場建設の「起工式」が執り行われて以来、順調に工事が進められています。

上海華昇フジテックは、2001年12月に、中国中紡集团公司との合併によって設立したもので、フジテックの「エスカレータ世界工場」として、中国国内はもとより、世界各地のホテル、商業施設、交通機関などに数多くのエスカレータおよびオートウォーク(動く歩道)を納入しています。中国国内の旺盛な需要や世界での需要拡大に伴って増産体制を構築するため、現在の工場を移転するものです。

現在、年間1,300台体制でエスカレータ・オートウォークの生産を行っています。新工場では2倍の2,600台の生産能力が整います。

新工場は今年10月完成の予定で、上海RDセンターと連携した高性能・高品質の製品づくりに取り組むとともに、世界市場での更なるシェア拡大を目指してまいります。



急ピッチで工事が進む建設現場



新エスカレータ工場完成予想図

香港で「最優秀会社賞」を受賞

東アジアの中核拠点となるフジテック・ホンコンは、昨年10月、香港住宅公団から「最優秀会社賞」を受賞しました。

同公団では、毎年、公団住宅に納入しているエレベータ・エスカレータの保守会社の中から、最も優秀なサービスを提供した会社に対して賞を贈っていますが、2005年度はフジテック・ホンコンが表彰されることになりました。

選定の基準としては、商品の故障率、故障時から復旧までに要した時間、利用者からのクレームの有無、保守営業活動でのお客様への対応などが総合的に判断されたものです。

公団住宅には、世界の一流メーカーが商品を生納入しており、その中で最優秀会社賞を受賞したことは、フジテック・ホンコンが常にベス

トな商品とサービスを提供するとともに、スタッフ一丸となってCS(顧客満足)の向上に取り組んできた結果といえます。

フジテック・ホンコンでは、2003年度と2004年度にはエレベータ新設据付部門において最優秀会社賞を受賞しており、今回の受賞と併せ、3年連続で最優秀会社賞を受賞したことになります。

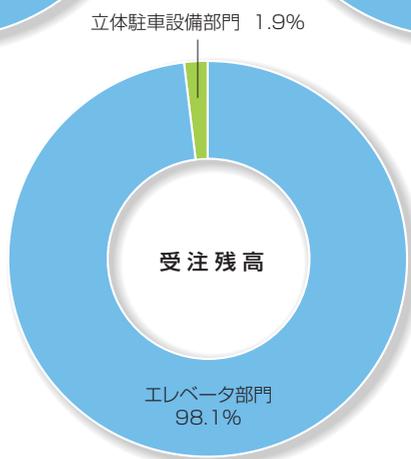
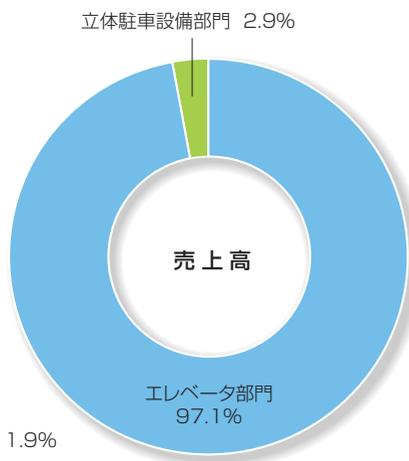
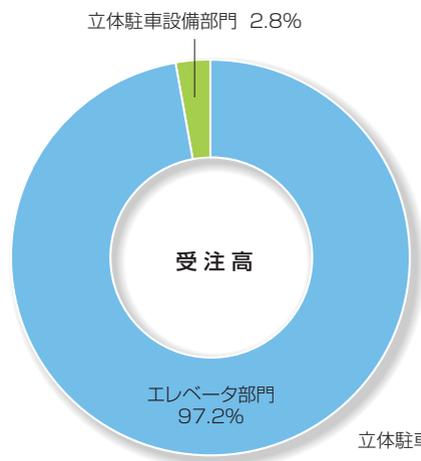


香港住宅公団から「最優秀会社賞」を受賞

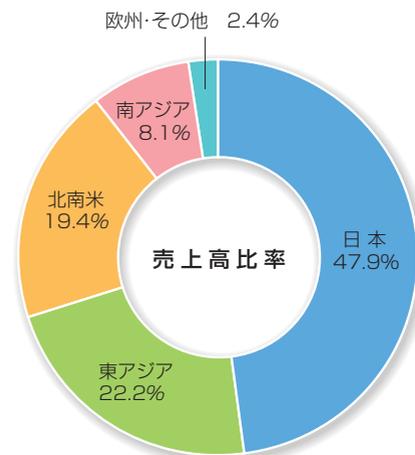
平成18年3月期(平成17年4月1日~平成18年3月31日) 金額(百万円)

営業の状況

	受注高	売上高	受注残高
エレベータ部門	94,171	88,990	87,349
立体駐車設備部門	2,757	2,636	1,709
合計	96,929	91,627	89,059



所在地別セグメント情報

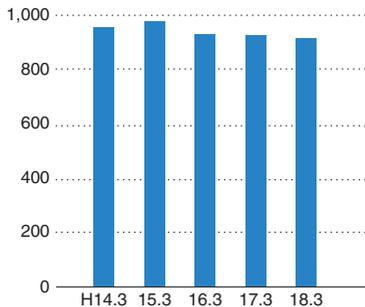


業績の推移

		平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	百万円	95,657	97,938	93,237	92,704	91,627
営業利益	百万円	4,254	4,334	3,734	3,792	2,634
経常利益	百万円	5,061	4,450	3,681	4,203	3,214
当期純利益	百万円	1,059	1,863	1,385	1,896	1,021
1株当たり当期純利益	円	11.30	19.07	14.26	20.20	10.58
総資産	百万円	133,227	106,620	102,213	101,967	115,970
純資産	百万円	56,883	54,885	53,866	54,540	60,553
1株当たり純資産	円	606.95	585.04	574.52	582.37	646.41
研究開発費	百万円	2,100	2,211	1,822	1,726	1,834
設備投資	百万円	2,331	2,063	2,476	1,898	8,506

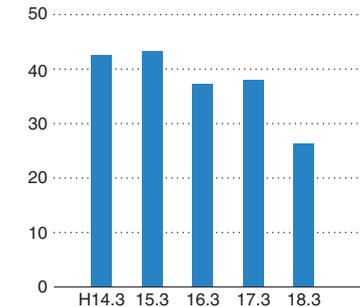
売上高

(億円)



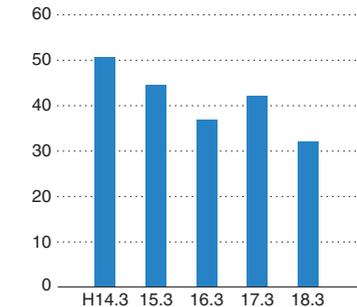
営業利益

(億円)



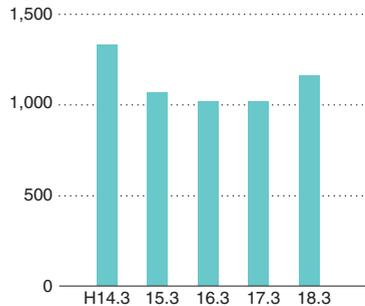
経常利益

(億円)



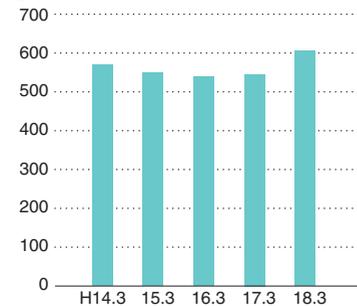
総資産

(億円)



純資産

(億円)



連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資産の部	金額(百万円)	負債の部	金額(百万円)
流動資産	67,698	流動負債	43,205
現金及び預金	20,152	支払手形及び買掛金	10,324
受取手形及び売掛金	27,115	短期借入金	11,374
たな卸資産	17,632	1年以内返済予定の長期借入金	2,100
繰延税金資産	1,908	未払法人税等	641
その他	1,188	賞与引当金	1,053
貸倒引当金	△ 299	工事損失引当金	1,336
固定資産	48,271	完成工事補償引当金	21
有形固定資産	27,249	前受金	6,959
建物及び構築物	13,009	その他	9,394
機械装置及び運搬具	2,434	固定負債	7,615
工具、器具及び備品	1,815	長期借入金	1,800
土地	7,014	繰延税金負債	774
建設仮勘定	2,975	退職給付引当金	4,831
無形固定資産	4,038	役員退職慰労引当金	202
営業権	2,215	長期未払金	6
その他	1,822	負債合計	50,821
投資その他の資産	16,983	少数株主持分	4,595
投資有価証券	10,425		
長期貸付金	3,698	資本の部	
繰延税金資産	77	資本金	12,533
その他	3,059	資本剰余金	14,565
貸倒引当金	△ 276	利益剰余金	41,344
		その他有価証券評価差額金	3,676
		為替換算調整勘定	△ 11,472
		自己株式	△ 93
		資本合計	60,553
資産合計	115,970	負債、少数株主持分及び資本合計	115,970

(注) 1. 当年度の連結子会社は16社であり、持分法適用会社はありません。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	金額(百万円)
売上高	91,627
売上原価	74,020
販売費及び一般管理費	14,972
営業利益	2,634
営業外収益	1,052
受取利息	541
受取配当金	189
為替差益	87
雑収入	233
営業外費用	472
支払利息	283
たな卸資産廃棄損	63
雑損失	126
経常利益	3,214
特別利益	115
固定資産売却益	65
減損損失戻入益	41
投資有価証券売却益	8
特別損失	1,620
固定資産売却損	5
固定資産除却損	40
減損損失	118
割増退職金	1,456
税金等調整前当期純利益	1,708
法人税、住民税及び事業税	892
法人税等調整額	△ 687
少数株主利益	481
当期純利益	1,021

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

資本剰余金の部	金額(百万円)
資本剰余金期首残高	14,565
資本剰余金期末残高	14,565
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	41,233
利益剰余金増加高	1,051
利益剰余金減少高	941
利益剰余金期末残高	41,344

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー	219
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,096
現金及び現金同等物の増加額	3,585
現金及び現金同等物の期首残高	16,084
現金及び現金同等物の期末残高	19,669

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績の推移

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	
売上高	百万円	50,410	50,511	53,725	52,324	48,689
エレベータ部門	百万円	46,670	45,679	49,581	48,886	46,052
立体駐車設備部門	百万円	3,740	4,831	4,143	3,437	2,636
輸出比率	%	14.0	10.0	9.7	7.5	9.8
営業利益	百万円	1,058	1,828	1,775	1,920	506
経常利益	百万円	2,939	4,129	3,005	3,164	2,017
当期純利益または当期純損失(△)	百万円	△ 4,841	1,935	1,917	△ 3,231	328
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	円	△ 51.66	19.90	20.00	△ 34.50	3.23
総資産	百万円	74,613	73,459	77,356	70,196	80,013
純資産	百万円	44,072	44,865	47,283	43,293	45,075

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資産の部	金額(百万円)	負債の部	金額(百万円)
流動資産	27,329	流動負債	25,785
現金及び預金	1,518	支払手形及び買掛金	7,098
受取手形及び売掛金	12,999	短期借入金	7,624
たな卸資産	9,709	1年以内返済予定の長期借入金	2,100
その他	3,183	前受金	2,018
貸倒引当金	△81	その他	6,944
固定資産	52,683	固定負債	9,151
有形固定資産	20,887	長期借入金	1,800
建物及び構築物	8,989	関係会社長期借入金	2,673
土地	6,655	退職給付引当金	4,469
その他	5,242	その他	209
無形固定資産	733	負債合計	34,937
投資その他の資産	31,061	資本の部	金額(百万円)
投資有価証券	9,778	資本金	12,533
関係会社株式	8,385	資本剰余金	14,565
関係会社出資金	3,030	利益剰余金	14,393
長期貸付金	3,659	その他有価証券評価差額金	3,676
繰延税金資産	3,885	自己株式	△93
その他	3,435	資本合計	45,075
貸倒引当金	△1,113	負債・資本合計	80,013
資産合計	80,013		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	金額(百万円)
売上高	48,689
売上原価	38,584
販売費及び一般管理費	9,598
営業利益	506
営業外収益	1,901
受取利息	72
受取配当金	1,656
為替差益	96
雑収入	76
営業外費用	391
支払利息	97
貸倒引当金繰入額	142
たな卸資産廃棄損	63
雑損失	87
経常利益	2,017
特別利益	61
固定資産売却益	53
投資有価証券売却益	8
特別損失	1,971
固定資産売却損	3
固定資産除却損	31
関係会社出資金評価損	362
減損損失	118
割増退職金	1,456
税引前当期純利益	107
法人税、住民税及び事業税	347
法人税等調整額	△568
当期純利益	328
前期繰越利益	1,485
中間配当額	468
当期末処分利益	1,345

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

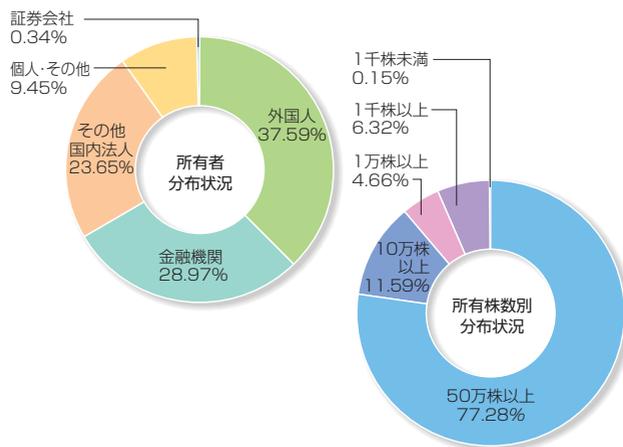
利益処分

	金額(円)
当期末処分利益	1,345,264,467
任意積立金取崩額	
建物圧縮積立金取崩額	4,777,830
特別償却準備金取崩額	3,404,536
計	1,353,446,833
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金(1株につき5円)	468,147,955
役員賞与金	26,300,000
〔取締役賞与金 22,000,000円〕	
〔監査役賞与金 4,300,000円〕	
次期繰越利益	858,998,878

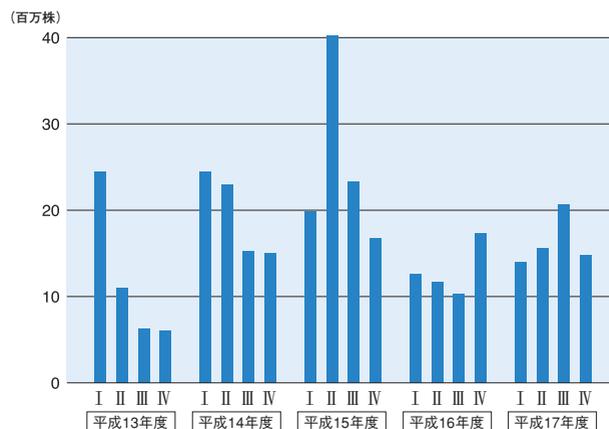
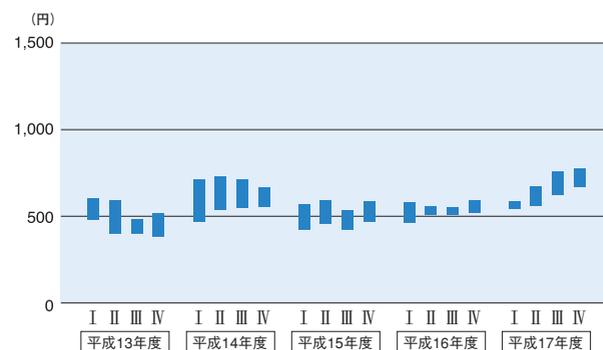
- (注) 1. 平成17年12月7日に468,191,525円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 建物圧縮積立金および特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	4,359名
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

所有者分布状況・所有株数別分布状況



株価／出来高推移



大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
1. 株式会社ウチヤマ・インターナショナル	10,025	10.74
2. メロン・バンク・トリーティア・クライアント・オムニバス	5,852	6.27
3. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,824	6.24
4. 富士電機ホールディングス株式会社	5,089	5.45
5. クレジット・スイス・チューリッヒ	4,560	4.88
6. 株式会社りそな銀行	4,203	4.50
7. シージーエムエル・アイピービー・カスタマー・コラテラル・アカウント	3,993	4.28
8. ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505019	2,766	2.96
9. 株式会社あおぞら銀行	2,388	2.56
10. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2,141	2.29

会社の概況

設立 昭和23年2月9日

資本金 125億3,393万円(平成18年3月31日現在)

フジテック・グループ

【日本】 滋賀県彦根市 ビッグウイング TEL(0749)30-7111
 東京支社 東京都品川区大崎1丁目11-2 TEL(03)5740-6001
 大阪支社 大阪市浪速区難波中2丁目10-70 TEL(06)6636-5900

【北米】 アメリカ FUJITEC AMERICA, INC.
 カナダ FUJITEC CANADA, INC.
 グアム FUJITEC PACIFIC, INC.

【南米】 ベネズエラ FUJITEC VENEZUELA C.A.
 アルゼンチン FUJITEC ARGENTINA S.A.
 ウルグアイ FUJITEC URUGUAY

【欧州】 ドイツ FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH
 イギリス FUJITEC UK LTD.
 サウジアラビア FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.
 エジプト FUJITEC EGYPT CO., LTD.
 アラブ首長国連邦 FUJITEC UAE

【南アジア】 シンガポール FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.
 フィリピン FUJITEC, INC.
 マレーシア FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.
 インドネシア P.T. FUJITEC INDONESIA
 インド FSP ELEVATORS PRIVATE LTD.
 ベトナム FUJITEC VIETNAM CO., LTD.

【東アジア】 ホンコン FUJITEC (HK) CO., LTD.
 タイワン 富士達股份有限公司
 コリア FUJITEC KOREA CO., LTD.

【中国】 中国 華昇富士達電梯有限公司
 中国 上海華昇富士達扶梯有限公司
 中国 上海富士達電梯研発有限公司
 中国 FUJITEC CHINA

役員

(平成18年6月28日現在)

取締役

取締役会長	大谷 謙治
代表取締役社長	内山 高一
取締役	住本 彰
取締役	河合 正和
取締役	関口 岩太郎
取締役	原田 勝弘
取締役	沢 邦彦

監査役

常勤監査役	田矢 友三
監査役	黒石 富久
監査役	門間 進

(平成18年7月1日からの新体制)

執行役員

執行役員社長	内山 高一*
専務執行役員	住本 彰*
常務執行役員	松原 敏之
常務執行役員	小橋 俊介
常務執行役員	白井 孝雄
常務執行役員	北川 由雄
執行役員	野木 正彦
執行役員	赤松 美弘
執行役員	津山 圭二
執行役員	梶田 順司
執行役員	藤原 和憲
執行役員	升本 裕紳

グローバル執行役員	関口 岩太郎*
グローバル執行役員	原田 勝弘*

*は兼務しています。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当の株主確定日は9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する 方法といたします。 ホームページアドレス：http://www.fujitec.co.jp/koukoku/
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33-1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2-21 (〒541-0041) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL (06) 6202-7361 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	1,000株
お知らせ (各種手続き用紙について)	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金 振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。 ホームページアドレス：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html